【様式１】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　３年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代表理事　 　岡 本 光 司 　殿

　　　　　　　　　　　　 申請者1　住　　　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

　　　　　　　　　　　 　申請者2　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和３年度及び令和２年度（第３次補正予算）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）

＊申請する補助事業名をリストから選択してください

＊申請する補助事業名をリストから選択してください

追加公募　応募申請書

　標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．実施計画書（別紙１）及び、記載事項に係る根拠資料

２．経費内訳（別紙２）及び、記載事項に係る根拠資料

３．応募者の業務概要及び定款又は寄附行為

４．応募者の経理状況説明書（直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書）

５．その他参考資料

≪担当者(代表事業者)≫ ※別紙１に記入した事業実施の担当者

郵便番号：

住　　所：

所属部署：

役 職 名：

氏　　名：

Ｔ Ｅ Ｌ：

Ｆ Ａ Ｘ：

Ｅ- mail：

注１　　個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。

　２　　応募者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　　共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。